

被災鉄道国が97.5%支援検討

「上下分離」要件可能性

台風19号で被災した各地の地域鉄道事業者に対し、国が復旧費用を事実上97.5%負担する支援策を検討していることが26日、分かった。県内では、千曲川に架かる鉄橋の一部が崩落した上田電鉄(上田市)が、支援対象に含まれる見通し。ただ、国が手厚い支援の引き換えに、自治体側が鉄道施設を保有する「上下分離」方式の導入を要件にする可能性もあり、その場合は地元自治体に長期的に施設維持などの負担が生じる。

上田電鉄対象の見通し

国土交通省によると、検討する。事実上は地方負担は2割、国の支援は8割。被災した鉄橋の復旧費用を国と地方自治体が2分の1ずつ負担する方式。その上で地方負担のうち95%を交付税措置と見込み。必要経費を計上する見込み。対象は経営基盤が弱い赤字

国が検討中の特別な制度		
国 2分の1	自治体 2分の1	自治体の実質負担 2.5%
現行の制度(被災規模が大きい場合)		
国 3分の1	自治体 3分の1	鉄道事業者 3分の1



一部が崩落した別所線の鉄橋。26日午後4時59分、上田市撮影

国が97.5%を負担する支援策は、16年4月の熊本地震で被災した第三セクター南阿蘇鉄道(熊本県高森町)の復旧に初めて適用。支援の要件に上下分離を求め、地元自治体側が鉄道施設を所有して、南阿蘇鉄道は運行に専念することになった。

自治体が鉄道施設保有する「上下分離」

上田市側には慎重論も

上田電鉄の一部崩落した鉄橋が、上下分離による再稼働の課題の一つ。財政支援する一方、地元自治体側が鉄道施設の譲渡を受け保有する特別な制度との意思疎通などは、これが浮上った。上田市交通政策課の担当者は26日、「財政支

「統合避難所」長野運動公園に

市方針 来月3日〜20日めど

長野市の加藤久雄市長は26日の定例記者会見で、台風19号被災者向けに運営している「統合避難所」として運営する方針を明らかにした。市は、避難所を確保できない見込みの避難者をまとも、12月3日から当初、避難所開設のめどを11月20日までをめどに同市吉田

施設維持費用がからなくなると、鉄道事業者の経営が「身軽」になる利点を挙げる。被災した鉄道事業者への補助は、鉄道軌道整備法の制度がある。復旧費用が年間収入の一定割合を超えた場合は、国が最大3分の1を支援する。また、事業者と地方自治体にも3分の1ずつの費用負担が生じるため、赤字事業者に適用すると経営への影響は大きい。

被災した左岸部分の鉄橋や橋台の復旧に向けて、国が手厚く財政支援する一方、地元自治体側が鉄道施設の譲渡を受け保有する特別な制度との意思疎通などは、これが浮上った。上田市交通政策課の担当者は26日、「財政支

避難所8カ所に避難者がいる場合、移動準備期間で12月3日まで運営を継続する。【関連記事2面】市長は「避難者の健康面や感染症(予防)などの課題があり、できるだけ早く(仮設住宅などに)移っていただきたい」と強調。一方、入居予定が定かでない世帯もあるとして「何が何でも12月20日に閉める」ということとなく、寄り添って対応する」と述べ、統

合避難所の閉鎖時期も慎重に検討を続ける考えを示した。市災害対策本部によると、市内では25日時点で全14避難所(二次避難所2カ所含む)に255世帯572人が避難していた。このうち、地滑りの危険がある信州新町の2カ所の避難は当面継続。支援が必要な人向けの福祉避難所・北部保健センターは11月末に閉鎖予定。二次避難所2カ所も宿泊施設への短期滞在のため解消見込みだが、残る市指定避難所8カ所と、地元が開いた自主避難所1カ所の扱いが課題になっていた。

担当の市教育委員会総務課によると、自主避難所の豊野区事務所(豊野北公民館)は11月末までに解消のめどが立っているという。こうしたことから、統合避難所へ移るのには市指定避難所の被災者になる見通し。長野運動公園を統合先に選んだ理由について、市は他の施設に比べて暖房設備が整っている一と説明した。市はまた、千曲川の堤防決壊で被災した市長沼支所近くに設ける住民の交流拠点について、トレーラーハウスを設置して12月15日の開設を予定していると明らかにした。

北レク被災者支援拠点に

長野の避難所署名活動も

台風19号災害で被災した長野市の避難所の一つ、北部スポーツ・レクリエーションパーク(北レク)について、避難所閉鎖後も被災者が集い交流する居場所や物資、食事を提供する場としての役割を残してほしいとの声や、避難者から上がっている。避難所内では署名活動も開始。長野市の加藤久雄市長も26日の記者会見で「交流スペース、支援物資の供給などを含めて(拠点を)確保したい」と述べ、前向きな姿勢を示した。

タイアで避難所内の支援を続ける菊池奈央子さん(41)は同日、市が避難所閉鎖のめどとしていた11月末が近づくと、今後への不安から、泣いている避難者も見掛けるようになった。菊池さんは「避難所閉鎖後も被災者が戻ってこられる場所が必要だ」と話す。

こうした思いを目に見える形にしようと、避難所内では20日ごろから段ボールに避難者が寄せ書きを開始。「まだ北レクをのこして」「みんな話そうが支え。物資も必要。ごはんも食べたい」「一人になるのが怖い」などの声があふぶ。さらに避難所の閉鎖後も管理棟を使い、被災者の

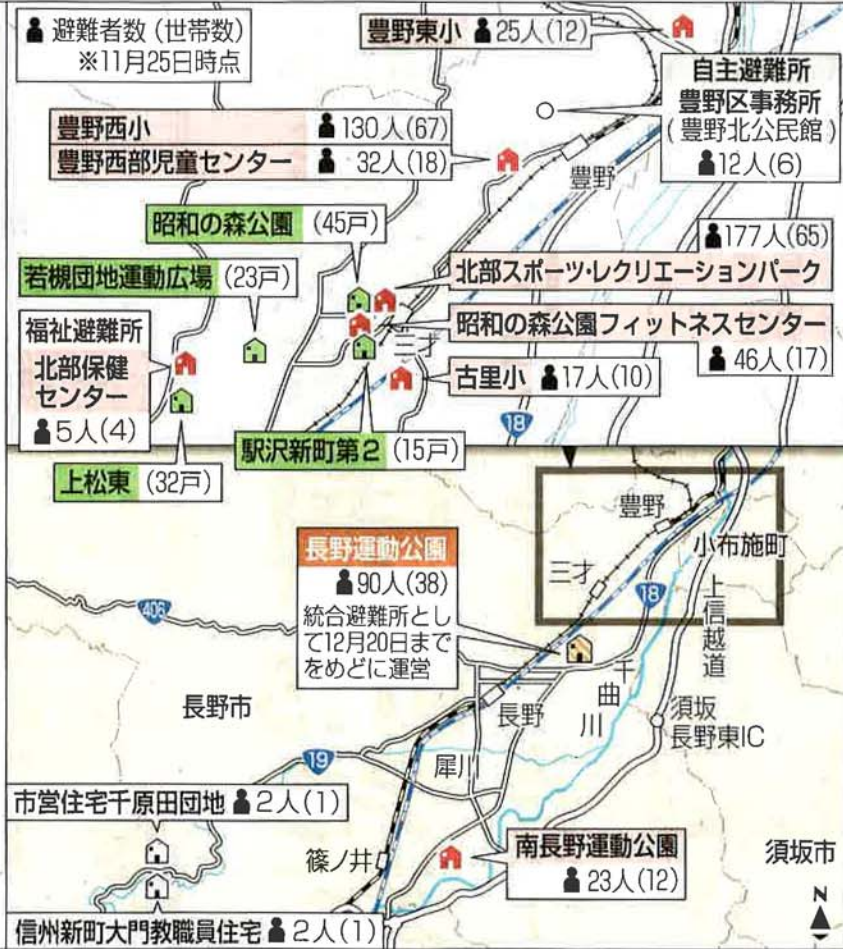
居場所、食事や物資の支援の役割を1年は続けてほしいとの署名も始まり、既に約160人が集まった。避難所内では互いに励まし、声を掛け合うなど被災者同士の強いつながりが生まれている。子ども3人と身を寄せる同市赤沼の看護師成田佐千枝さん(41)は、今月中に借家に引っ越す予定。「すべてに被災のつらさを共有できる仲間がいて心の支えになった。これからも仲間と話ができるようなスペースを残してほしい」と話した。

【1面参照】

北レクには26日時点でも63世帯171人が避難。ボラン



北部スポーツ・レクリエーションパークに被災者支援の機能を残してほしいと求める避難者らの寄せ書き 26日、長野市三才



各避難所は最長12月3日まで継続

建設型応急仮設住宅 (入居は12月1日以降)

避難継続

台風19号「菅平ダム」満水避け放流

「越水に影響」住民に疑念

ダム側「適正に運用」

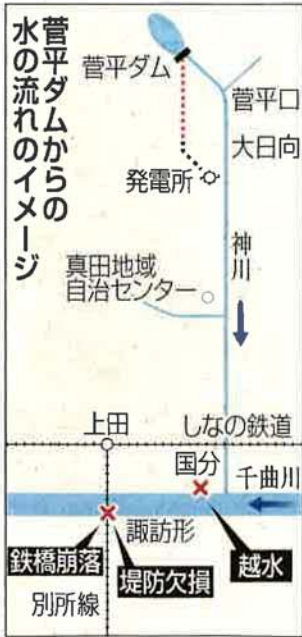
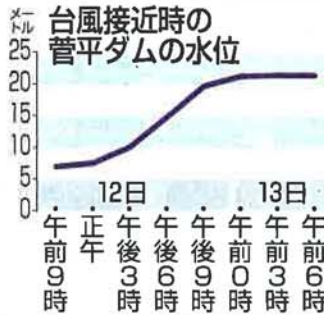
台風19号が県内に最接近した10月12日夜、県企業局管理の菅平ダム(上田市菅平高原)が満水となるのを避けるため放流をした。直後に上田市国分で千曲川の堤防上を越える「越水」が起き、翌日には同市諏訪形で左岸堤防が欠損しており、放流が影響したのではないかとこの見方が住民の間で今もくすぶる。ダム側は「運用は適正だった」とし、ホームページに経緯の説明を載せて理解を求め、住民の疑念は払拭し切れていない。(古志野 拓史)

「菅平ダム放流の結果、堤防も崩れたと推測される」。今回、真田地域の神川沿岸が損壊し、神川と千曲川の合流点近くで越水したこともあ

際、住民の一人が訴えた。菅平ダムは標高1100mにあり、放流水は急流の神川



台風19号の接近で水を放流した菅平ダム。満水に近づき一つの水門(白い小屋の奥)を開けて徐々に放流した



菅平ダム 少雨地帯の上田小泉地域で農業用水を確保することを主な目的として1968(昭和43)年に建設された利水ダム。通常は毎秒最大2・4トンをダム湖から山中の水路に流し、下流にある菅平発電所で発電後、神川に放流している。総貯水量は345万1千ト。堤高は42・8m。治水ダムでは通常、下部に放流ゲートがあるが、利水ダムの菅平ダムでは最低水位から18層の高さにあり、これに達するまで、大雨に備えてあらかじめ水位を下げる「事前放流」はできない。

(昭和58)年の台風と比べ、水位は今回の方が上がっており、流量も上回る可能性がある。上田市内に限らず、長野市など千曲川下流域にも菅平ダム放流の影響を疑う声があるが、同ダムから放流した最大30トがどう影響したか、現時点では見えない。

菅平ダム管理所によると、ダムの満水位が23・5層なのにに対し、台風接近前の12日午前0時の水位は6・84層。貯水率は10%と低かった。雨が強まった同日午後、ダムへの流入量が急増。水位などを見ながら同7時ごろまでに、同8時の放流開始を市や上田署などに伝えたという。同8時、放流を開始。毎秒1ト未満から始め、1時間40分かけて同30トまで増やした。放流は18日午後1時半まで続けた。国土交通省千曲川

河川事務所(長野市)によると、国分の越水は12日午後8時10分、諏訪形の堤防欠損は13日午前6時半に確認した。12、13日の2日間でダムにためた水量は約200万ト。「仮にダムがなければ大量の雨水が一気に流れ、神川の水位はもっと上がっていた」と菅平ダム管理所の柳沢秀紀所長。放流水が千曲川合流点に達するまでに1時間半近くを要する」とし「運用は適切で影響は限定的」と説明する。神川、千曲川とも菅平ダム放流前に氾濫危険水位を超え、越水などの決定打となったと市危機管理防災課も「放流が越水などの決定打となったと考えていない」とする。千曲川河川事務所によると、今回の台風による千曲川の流量はまだ確定していない。立花(中野市)では、観測史上最大の毎秒7440立方メートルを記録した1983

市危機管理防災課は件名について「二つの事実を並べた」と説明するが「市民に関連付けて捉えられたかもしれない」とする。当時、相次ぐ水害関連の電話に職員総掛かりで対応しており「放流の連絡を誰が受け、どう対応したか明確な記録がない」という。